

これまでの取組で収集した 優良事例について

- 資料8-1: 内閣府事務局資料
「地方公共サービス改革の取組事例」
- 資料8-2: 総務省作成資料
「地方公共団体における行政改革の取組」
- 資料8-3: 内閣府事務局資料
「公的ストック有効活用事例」

地方公共サービス改革の 取組事例

内閣府

目次

★アウトソーシング等・・・・・・・・・・・・・・・・P1～P4

★ITを活用した業務改革・クラウド化・・・・P5～P6

【掛川市】 指定管理者制度の運用見直し(掛川城の事例)

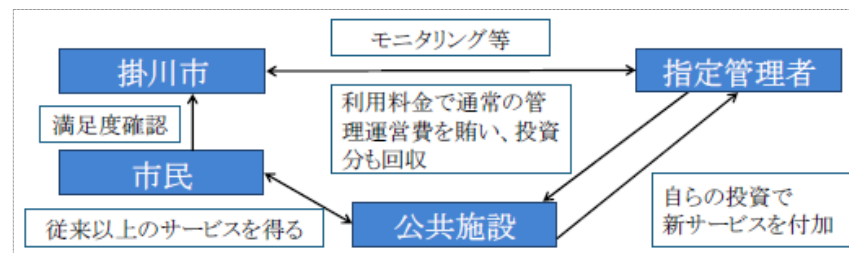
- 「独立採算型」を基本にした指定管理を行うことにより、管理経費を削減
・営業利益を住民へ還元

① 経緯

- 平成6年、掛川城天守閣を木造で復元(総工費の約40%は市民募金)
- 天守閣、御殿、二の丸茶室の収支は恒常的に赤字の状態
- 平成26年4月、新たに地元ホテル経営の民間事業者を指定管理者に選定(指定期間10年)

② 掛川市 独立採算モデル

- 市の関与を最小限とした「経営できる環境づくり」
 - ・業務要求水準を設定(利用者数 年間〇人以上など)
 - ・上記を満たす内容は提案型に
 - ・指定管理者の投資行為を認める など



③ 民間事業者の提案

- 開始後7年間で入場者数を2倍(20万人)とする
- 施設管理費6,200万円を、3年後に独立採算に移行
- 指定管理料3,100万円を3年目にゼロにする
- 営業利益の1,400万円を市民が利用できる便益施設への投資で還元

④ 効果

- 関連施設の一体管理による管理経費の削減、サービス内容の拡大
- 3年目以降は独立採算で経営(指定管理料0円)となる見込み
- 営業利益を住民が利用できる施設に投資として還元



【静岡県】 静岡地方税滞納整理機構の取組

- 静岡県及び県内全市町が協力し、徴収困難な地方税の滞納を共同処理することにより、税収を確保（毎年度10億円以上の徴収実績を達成）・事務を効率化・職員の能力を向上

① 経緯

- 平成18年3月、「静岡県地方税一元化のあり方検討会」が、県及び全市町で広域連合を設置し、地方税の徴収困難事案の共同処理をすることが適切である旨の報告書を取りまとめ
- 平成20年1月、広域連合を設立し、同年4月より滞納整理等徴収業務開始
- 平成22年4月、課税研修、軽自動車税申告書処理業務開始

② 仕組み

- 県・市町が納税催告を行い、特に徴収が困難な滞納を機構に移管
- 機構は徹底した財産調査を行い、給料、自動車、預金、土地・建物などを差押え、インターネットなどにより公売・換価

③ 効果

- 税収の確保
- 滞納整理事務の効率化
- 徴収・課税担当職員、徴収組織の資質向上

<静岡地方税滞納整理機構の取組成果(億円)>

年度	【機構】 徴収実績 (※)	【県市町】 移管予告 による自 主納付等	合計	目標 達成率
平成20	10.2	31.0	41.2	117.7
21	11.3	19.4	30.7	118.1
22	10.9	22.0	32.9	126.5
23	11.8	14.9	26.7	123.2
24	11.4	15.8	27.2	128.9
25	10.5	12.6	23.1	115.5

※ 納付約束を含む。

(備考)機構HP <http://www.shizu-zei-kikou.jp/>

【西伊豆町】 民間との連携による授業力・学力向上の取組

- 通信教育大手の指導ノウハウを活用し、過疎地域の不利な条件を補い、都市部に劣らない教育環境、地域実情に応じた学習モデル(平成26年6月～)を実現することにより、児童の学力を向上・教職員全体の指導力を向上

① 背景

- 町は人口約9,000人、4割以上を高齢者が占め、昨年度の出生者数は20人あまり
- 講師増員の予算が付いても近隣に人材が少なく、教職員研修でも自前の施設がない
- 静岡県は平成25年度全国学力テスト(小学国語A)で全国最下位

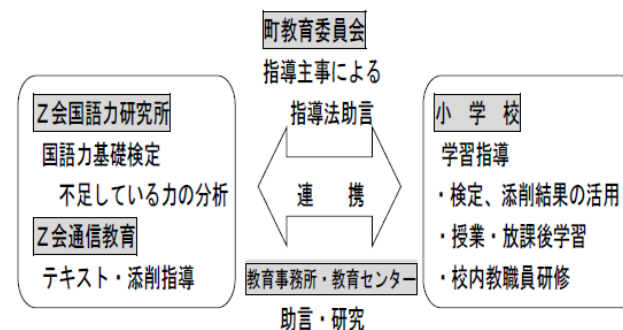
② 仕組み

- 通信教育大手Z会(本社・静岡県)と学力向上策で連携
- モデル校(1校)の小学校5年生はZ会「国語力基礎検定」を受験
同校教員、Z会担当者、県教委指導主事が検討会を開き、検定結果を分析、指導方針を決定
- 授業ではZ会提供のテキストを副教材に活用
月1回の課題テストで通信指導を受け、担任は添削結果を基に新たな授業づくりに取り組む

③ 効果

- 児童の国語の学力向上
- 教職員全体の指導力向上
- 平成27年度は全小学校5年生(国語)で連携

<民間との連携による授業力・学力向上の取組>



<授業風景>



【さいたま市】 公共施設マネジメント計画の策定

- 公共施設の効果的・効率的な管理運営を推進するため、「さいたま市公共施設マネジメント計画(方針編)」・「同(白書編)」(平成24年6月策定・発行)、「第1次アクションプラン」(平成26年3月策定)により、施設総量の縮減、複合化・共用化、長寿命化を進めることで、公共施設の維持・更新コストを縮減

① 全体目標

<ハコモノ三原則>⇒「複合化」

- ◆ 新規整備は原則として行わない(総量規制の範囲内で行う)
- ◆ 施設の更新(建替)は複合施設とする
- ◆ 施設総量(総床面積)を縮減する(60年間で15%程度の縮減が必要)

<インフラ三原則>⇒「長寿命化」

- ◆ 現状の投資額(一般財源)を維持する
- ◆ ライフサイクルコストを縮減する
- ◆ 効率的に新たなニーズに対応する

② 市民との問題意識の共有、協働の推進

- ◆ 漫画を用いたパンフレットの作成
- ◆ 複合化検討ワークショップの実施
- ◆ 「公共施設再編検討の進め方手引き」の作成



③ 効果

- プラン実行により、公共施設の維持・更新コスト(平成26年度までの見込額)が現状の約2.2倍から約1.1倍に縮減の見通し

【北九州市】 ICTを活用したワンストップ窓口の導入

- ICTを活用したワンストップ窓口（総合窓口）の実現により、住民の利便性を向上（各窓口を回る手間を省き、待ち時間を短縮）・各区役所の窓口事務を効率化

① 経緯

- ICTの利活用による行政サービスの質の向上を目的として、平成18年から検討
- 平成22年のシステム更新にあわせて実施（平成23年に全区役所で実施）（準備期間3～4年）

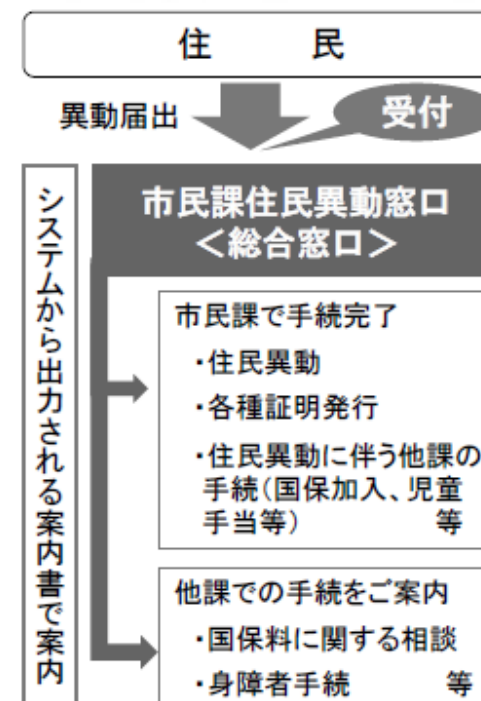
② 仕組み

- 住民異動や出生等ライフイベントにあわせて、必要な関連手続（国保年金課、保健福祉課等の業務）をシステムで抽出し、簡易なものについては市民課でワンストップ処理。相談等が必要な業務については、案内書を交付し、担当課に案内して処理。
- データ入力等の事務は小倉北区役所庁舎内に新設した区政事務センターに集約
- 住民の情報を一元化し、統合データベースに格納（個別システムからの連携）
- 受付状況、業務処理状況が画面で確認可能
- 区役所7カ所の市民課をワンストップ窓口（総合窓口）として設置

③ 効果

- 住民が区役所内各課を回る手間を省き、待ち時間を短縮
- 区役所担当課は業務の軽減につながり、全体として事務を効率化

<ワンストップ窓口の流れ>



【神奈川県】 町村情報システム共同事業組合の取組

- 神奈川県全14町村で情報システムを共同化することで、情報システム経費を約30%削減・調達契約事務を効率化・セキュリティや業務継続性も強化

① 経緯

- 情報システムの共同化を検討する前から、消防、介護認定、ごみ処理等に共同で取り組む土壌があった。
- 法改正に伴う各町村のシステム改修が頻発し、改修経費の負担感が増していた中で、開成町の町長から町村会にて情報システムの共同運用型への移行が提案された。
- 平成20年度末、神奈川県町村会において情報システムの共同化を検討開始。平成22年6月に合意が得られ、平成23年9月より順次共同システムへ移行。

② 仕組み

- 基本的にパッケージに含まれる機能を利用し、カスタマイズを極力行わないことで、情報システム経費を抑制
- 一部事務組合が契約主体となる
- 提供する情報システムサービス例

住基ネット,印鑑登録,選挙,住民税,固定資産税,軽自動車税,国民健康保険,国民年金,収納・滞納管理,公営住宅,障害者福祉,生活保護,医療費助成,児童手当,保育料,幼稚園,後期高齢者医療,水道料金,介護保険,健康管理,畜犬管理,教育,し尿処理・浄化槽・農業情報,交通傷害,町土地貸付,地域改善資金貸付,駐輪場,介護認定審査会支援,財務会計,電子決裁,人事給与

③ 効果

- 情報システム経費の削減
- 調達・契約事務の軽減
- セキュリティの強化
- データセンターによる業務継続性の確保

